固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

								(半四、1、	
資産の種類		期首残高	当期増加額 当期減少額		期末残高	減 価 償 却		差引当期末 残 高	摘要
							当期償却額	/~ 1-3	
	建物	28,237,808	23,555,229	0	51,793,037	4,988,801	2,005,415	46,804,236	
	構築物	22,497,983	1,696,624	0	24,194,607	3,258,725	1,592,700	20,935,882	
有形固 定資産	船 舶	29,775,354	7,665,000	0	37,440,354	15,477,802	6,509,280	21,962,552	
(償却費 損益内)	車両運搬具	17,340,647	840,000	0	18,180,647	13,712,932	2,341,231	4,467,715	
	工具器具備品	595,485,820	14,465,113	227,051,508	382,899,425	221,907,923	105,754,525	160,991,502	
	計	693,337,612	48,221,966	227,051,508	514,508,070	259,346,183	118,203,151	255,161,887	
	建物	4,453,104,004	132,132,892	81,136,699	4,504,100,197	900,400,071	179,409,317	3,603,700,126	
有形固	構築物	444,373,573	670,151	4,718,167	440,325,557	154,399,579	25,201,118	285,925,978	
定資産 (償却費		839,532,057	0	2,345,200	837,186,857	521,856,162	98,960,414	315,330,695	
損益外)	工具器具備品	106,290,035	1,397,429	403,375	107,284,089	47,635,883	6,935,847	59,648,206	
	計	5,843,299,669	134,200,472	88,603,441	5,888,896,700	1,624,291,695	310,506,696	4,264,605,005	
非償却	土地	5,902,118,162	0	0	5,902,118,162	0	0	5,902,118,162	
資 産	計	5,902,118,162	0	0	5,902,118,162	0	0	5,902,118,162	
	建物	4,481,341,812	155,688,121	81,136,699	4,555,893,234	905,388,872	181,414,732	3,650,504,362	
	構築物	466,871,556	2,366,775	4,718,167	464,520,164	157,658,304	26,793,818	306,861,860	
有形固	船舶	869,307,411	7,665,000	2,345,200	874,627,211	537,333,964	105,469,694	337,293,247	
定資産	車両運搬具	17,340,647	840,000	0	18,180,647	13,712,932	2,341,231	4,467,715	
合 計	工具器具備品	701,775,855	15,862,542	227,454,883	490,183,514	269,543,806	112,690,372	220,639,708	
	土 地	5,902,118,162	0	0	5,902,118,162	0	0	5,902,118,162	
	計	12,438,755,443	182,422,438	315,654,949	12,305,522,932	1,883,637,878	428,709,847	10,421,885,054	
	ソフトウェア	0	22,428,000	0	22,428,000	0	0	22,428,000	
無形固定資産	電話加入権	2,776,000	0	0	2,776,000	0	0	2,776,000	
	計	2,776,000	22,428,000	0	25,204,000	0	0	25,204,000	
	- その他資産	162,800	75,760	0	238,560	0	0	238,560	
の他の資産	計	162,800	75,760	0	238,560	0	0	238,560	

たな卸資産の明細

(単位:円)

			当期増加額		当期減少額			
種	類	期首残高	当期購入・ 製造・振替	その他	払出·振替	その他	期末残高	摘要
郵便	ほはがき	2,300	23,850	0	24,200	0	1,950	
郵(更切手	27,000	592,260	0	554,730	0	64,530	
合	計	29,300	616,110	0	578,930	0	66,480	

資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

X	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘	要
資本金	政府出資金	11,544,429,889	0	0	11,544,429,889		
貝件並	計	11,544,429,889	0	0	11,544,429,889		
	施設費	614,090,352	134,200,472	0	748,290,824		
	運営費交付金	334,000	0	0	334,000		
	政府 拠出	2,592,000	0	0	2,592,000		
資本剰余金	損益外固定資 産除売却差額	-16,615,636	0	1,180,099	-17,795,735		
貝 个 剁示並	計	600,400,716	134,200,472	1,180,099	733,421,089		
	損益外減価償却 累計額	1,313,978,814	310,506,696	193,815	1,624,291,695		
	計	1,313,978,814	310,506,696	193,815	1,624,291,695		
	差引計	-713,578,098	-176,306,224	986,284	-890,870,606		

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

		交 付 金		当 期 排	ē 替 額		(112:13)
交付年度	期首残高	当期交付額	運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	期末残高
平成 13 年度	0	0	0	0	0	0	0
平成 14 年度	0	0	0	0	0	0	0
平成 15 年度	0	0	0	0	0	0	0
平成 16 年度	164,780,881	0	164,780,881	0	0	164,780,881	0
平成 17 年度	0	1,822,625,000	1,727,082,719	95,542,281	0	1,822,625,000	0
合 計	164,780,881	1,822,625,000	1,891,863,600	95,542,281	0	1,987,405,881	0

(2)運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成16年度交付分 (単位:円)

	<u> </u>	A 5T	(十位・13)
X	分	金 額	内訳
	運営費交付金 収益	164,780,881	費用進行基準を採用した業務: すべての業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 164,780,881 業務費用 業務費: 108,935,537 一般管理費: 55,845,344
費用進行 基準によ る振替額	資産見返運営 費交付金	0	運営費交付金の振替額の積算根拠 費用 164,780,881
	資本剰余金	0	
合計 164,780,8		164,780,881	

平成17年度交付分 (単位:円)

X	分	金額	
	運営費交付金 収益	1,597,195,704	費用進行基準を採用した業務:すべての業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:1,701,778,847 業務費用 業務費:1,120,347,379 一般管理費:574,341,358
資産見返運営 費交付金		95,542,281	財務費用 : 7,090,110 イ) 自己収入に係る収益計上額 : 35,267,597 授業料:34,761,000 建物等貸付料:338,531 ガス溶接等手数料30,000
費用進行 基準によ る振替額	資本剰余金	0	証明書発行手数料: 137,400 受取利息: 666 ウ) 固定資産の取得額: 95,542,281 建 物: 23,555,229 工具器具備品: 39,281,668 構築物: 1,696,624
			車両運搬具: 840,000 船 舶: 7,665,000 ソフトウェア: 22,428,000 預託金: 75,760 運営費交付金の振替額の積算根拠 費用 1,701,778,847 - 自己収入 35,267,597 - 施設費収益 28,832,968 - 雑益 1,235,005 - 減価償却費(リース資産除く) 39,247,573 = 1,597,195,704 「損益計算書に計上した費用の金額より、自己収入等を差し引いた金額を計上して
	計	1,692,737,985	L 113.
会計基準第80第3項に よる振替額		129,887,015	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、 運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		1,822,625,000	

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細(単位:円)

		左	の会計処理内記			
区分	当期交付額	建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	摘	要
平成17年度清水校本館 耐震改修工事	163,033,440	0	134,200,472	28,832,968		
計	163,033,440	0	134,200,472	28,832,968		

役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

X	分	報酬又は	給与	退 職 手 当			
)J	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員		
役	員	(3,188)	(2)	(0)	(0)		
1又	12	27,565	2	248	1		
職	員	(38,632)	(37)	(0)	(0)		
中国发	只	1,134,743	138	134,656	10		
合	計	(41,820)	(39)	(0)	(0)		
	ΠI	1,162,308	140	134,904	11		

注記事項

- 1.役員に対する支給の基準は、海員学校役員報酬規程及び役員退職手当支給規程に定められております。 また職員に対する支給の基準は、職員給与規程に定められております。
- 2. 職員の給与の支給人員数は年間の平均支給人員数であります。
- 3.非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。
- 4.中期計画における人件費と異なる範囲で、乙種、丙種非常勤手当として17,579千円を含めて記載しています。

開示すべきセグメント情報

セグメント記載 (単位:円)

						(- 12 : 13 /
	専修科教育	本科教育	司ちゅう・事務科教育	計	法人共通	合計
事業費用	377,198,623	819,679,277	39,462,048	1,236,339,948	630,219,780	1,866,559,728
内訳						
業務費	377,198,623	819,679,277	39,462,048	1,236,339,948	0	1,236,339,948
一般管理費	0	0	0	0	630,219,780	630,219,780
その他	0	0	0	0	0	0
事業収益	377,198,623	820,793,569	39,462,048	1,237,454,240	760,106,795	1,997,561,035
内訳						
運営費交付金収益	356,046,684	772,356,419	37,997,969	1,166,401,072	754,295,496	1,891,863,600
施設費収益	28,832,968	0	0	28,832,968	0	28,832,968
授業料収入	12,375,000	21,054,000	1,332,000	34,761,000	0	34,761,000
雑収入	90,943	278,103	86,818	455,864	50,067	505,931
固定資産見返負債戻入	8,105,992	26,450,034	45,261	34,601,287	5,760,578	40,361,865
受取利息	4	8	0	12	654	666
雑益	580,000	655,005	0	1,235,005	0	1,235,005
事業損益	0	1,114,292	0	1,114,292	129,887,015	131,001,307
総資産	4,442,555,168	4,934,485,781	738,305,843	10,115,346,792	813,297,751	10,928,644,543
内訳						
流動資産	82,618,483	0	16,590,957	99,209,440	382,107,489	481,316,929
固定資産	4,359,936,685	4,934,485,781	721,714,886	10,016,137,352	431,190,262	10,447,327,614

1. 事業区分の方法

事業区分は、教育科別に区分しております。

2. 各区分の事業内容

専修科教育 高等学校における教育の基礎の上に、海員となるに必要な専門教育を行う。

本科教育 中学校における教育の基礎の上に、海員となるに必要な高等普通教育及び専門教育を行う。

司ちゅう・事務科教育船舶料理士となるに必要な専門教育に加えて、近代化船における船内事務に必要な専門教育を行う。

(平成17年5月23日付理事会により、司ちゅう・事務科の募集停止が決議され、平成18年3月31日をもって同科は廃止されました。)

- 3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費であります。
- 4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、主に管理部門に係る資産であります。
- 5. 重要な会計方針に記載のとおり、当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用しております。
- 6. 各区分の損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額

単位·円

専修科教育 本科教育 司ちゅう・事務科教育 法人共通

	キロ・1 リ
損益外減価償却相当額	引当外退職給付増加見積額
105,567,633	16,015,579
185,725,460	20,731,831
10,598,811	1,163,116
8,614,792	-81,565,527